

三重県中小企業団体中央会

業 種 名		前年同月比				業 種 名		前年同月比			
		売 上 受 注	取 引 条 件	収 益 状 況	業 界 の 景 況			売 上 受 注	取 引 条 件	収 益 状 況	業 界 の 景 況
食料品製造業	漬物	→	→	→	→	卸売業	肥料	→	→	→	→
	醬油・味噌	↑	→	→	→		◎卸団地 (津)	→	→	→	→
	豆腐	→	→	↓	↓	小売業	◎商業 (鳥羽)	↑	→	→	→
	日本酒	→	→	→	→		◎青果 (松阪)	→	↓	↓	↓
繊維製品製造業	◎組紐 (伊賀)	↑	→	→	→		自転車	→	→	↓	→
	衣料縫製	→	→	→	↓		家電	→	↓	→	→
	テントシート	↓	→	↓	→		石油	→	→	↓	↓
木材・木製品		→	→	→	→		スポーツ用品	→	→	↓	↓
紙・紙加工品	段ボール箱	↑	→	→	→	商店街	◎熊野市	↑	→	↑	→
	古紙	↑	→	→	→	サービス業	自動車整備	→	→	→	→
印刷		→	→	→	→		◎宿泊施設 (鳥羽)	↑	→	↑	↑
窯業・土石製品	生コンクリート	↓	→	→	→		旅行業	↓	→	↓	→
	◎陶磁器Ⅰ (萬古焼)	↓	→	↓	↓		◎飲食業	→	→	→	↓
	◎陶磁器Ⅱ (伊賀焼)	↑	→	→	→		警備業	↑	→	→	↑
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	↑	→	→	↑	建設業	総合工事業	↑	→	→	→
	◎機械器具 (四日市)	→	→	→	→		内装工事業	↓	→	→	→
	◎機械器具 (久居)	↑	→	↑	→		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具 (伊勢)	↑	→	↑	↑		◎水道工事業 (津)	→	→	→	→
	◎電気機器 (鳥羽)	↓	↓	↓	↓	運輸	トラック輸送	↑	→	→	↑
	◎輸送機器 (鈴鹿)	→	→	↓	→	◎不動産(鈴鹿亀山)		→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票

(三重県中小企業団体中央会・平成25年9月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	漬物	全日本漬物協同組合連合会が、毎年11月11日を「たくあんの日」に決定した。これに伴い、関連行事が検討されており、今後、発酵食品や健康食品として恒常的な需要増につながることを期待している。 地域団体商標登録済みの「伊勢たくあん」が、一般財団法人食品産業センターによる地域食品ブランド表示基準制度「本場の本物」認定の2次審査に合格した。今後、現地調査による最終審査を受けることになっている。
		豆腐	消費税増税による価格転嫁問題が組合員の一番の関心事である。
	繊維工業	組紐	9月の結果も「やや増加・上昇・好転」の項目が増えてきている。 売上高については、帯締め・羽織紐は低調であるが、式年遷宮の影響により小物が好調である。但し、販売価格の上昇は原材料の値上げに起因すると考えられる。
	木材・木製品	木材	木材利用ポイントと消費税増税による駆け込み需要は、一部の業者には見られるが、全体的には今のところ大きな需要増とはなっていない。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	物流が上向きになってきて、段ボールケースの出荷も昨年並みか少し上回るようになってきた。 消費税増税前の駆け込み需要を予測しての結果かもしれない。
		古紙	9月期の仕入重量は前年比、段ボールで94%±5%程度、新聞・チラシで94%±5%程度、雑誌・雑紙等で94%±4%程度であり、国内販売先の古紙価格の値戻し後も、天候次第で集団回収の日程が変更になることもあり、全般的に集荷は低調であった。 夏場の古紙が多い仕入先を確保して仕入重量が増えた組合員もいるが、多くの組合員は固定費負担と同業者等の集荷競争による利幅減少により苦しい経営状況となっている。
	印刷	印刷	消費税増税が決定し、業界としては順調に価格に転嫁できるか不安感が大きい。
	窯業・土石製品	伊賀焼	伊賀焼伝統産業会館では、昨年同月と比べて高額な作品がよく売れたため売上高が増加したが、入館者数は少し減少した。 これから冬季に掛けて陶器鍋等の売上増を期待している。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は取り扱う製品により異なるが、8月と同様、全体としてほぼ横ばいの状態である。自動車関連部品に関しては依然好調で増加傾向にあるが、家電関連の部品は相変わらず不調である。半導体関連は9月後半より増加に転じ、10月以降更に増える傾向にあるが、コスト面では厳しいものがある。
	一般機器	四日市	大手企業の下請事業者の仕事量が未だ回復してきていない。その理由は、大手企業の海外シフトに起因すると考えられる。
非製造業	電気機器	鳥羽	本年度、上半期後半で受注量は少々増加したものの、依然、景況の回復感はなく厳しい状況が続いている。デフレ脱却は程遠い。
	輸送機器	鈴鹿	軽自動車の生産ラインはかなり繁忙のようである。その一方で、例年秋口から製造し始める、来春の新商品の汎用製品の計画数は、今シーズンは少なめである。全体的に、消費税増税に伴う駆け込み需要は現時点では感じられない。
	卸売業	肥料	6～7月は円安により化成肥料全般に販売価格の上昇が見られたが、ここに来て中国、インド経済の不況による買え控えにより販売価格は低下してきている。
	小売業	青果	異常気象により、玉ねぎ、ジャガイモ、ニンジン等の品質が芳しくなく、台風の発生による果物の出荷も心配している状況である。みかん、柿、桃の入荷も少ないため若干高値で推移している。
		自転車	9月に入り、メーカーによるロードバイクや専門スポーツ車等の展示発表会の季節になった。東京や大阪会場など毎週どこかで展示会が開催され、そのたびに参加しなければならないので大変だとの組合員の声を聞く。商品の出来栄、価格設定、取引条件等を勘案し、これからの1年、どここのメーカーのどのような車種を取り扱うか、年間計画を立てる大切な時期である。 長い夏休みが終わり学校が始まると同時に、新車購入や修理の依頼でユーザーの来店が増えている。店舗によっては、この時期に無料点検を行い、売上増につなげるところも多い。

非製造業		家電	9月に入っても前半は残暑により季節商品（エアコンや冷蔵庫等）が好調であったが、中旬に上陸した台風18号以降、全体的に販売は伸び悩んだ。 地域の家電店が従来商品の販売計画を達成することが難しくなっている。 これからの当業界は、太陽光発電を中心としてリフォーム関連商品の販売ウェートが大きくなることが予想される。
	小売業	石油	9月は、8月後半からの各元売の価格上昇の影響を受け販売価格が上昇したが、一部伊勢地域の給油所を除き、販売数量が前年対比97%前後に減少し収益状況が悪化する結果となった。 各給油所においては、洗車やタイヤ販売の強化により多少なりとも収益の増加を図っている状況である。
		スポーツ用品	10月初旬に国体が開催されるが、三重県の選手の活躍を期待する。我々組合員の顧客は、概して中高年より競技スポーツをする人たちが中心であるため、国体などに出場する選手の成績が売上高に関係するように思われる。三重県勢の成績が気になるところである。
	商店街	熊野	熊野尾鷲道路の開通に伴い、商店街を含め各地域において関連イベントが開催され、物産展が賑わいを見せた。これからも集客を期待しているが、業種や場所によっては売上が下落するケースもあることから、地域活性化に課題が残るところである。 東京にオープンした三重テラスでは、商店街の開発した商品を取り扱っていたが、今後も商店街をPRする商品として期待を寄せている。
	サービス業	旅館（鳥羽）	8月の夏休み終了後、9月に入っても例年より観光客が増加した。式年遷宮に対するマスコミの注目度も大きな要因である。 各旅館において人手が不足している状況である。
		飲食業	消費税率の引上げ時期については、飲食業界においても慎重な意見が出ている。 また、来月から小麦粉や鶏卵等の値上げが予想されることから、仕入れコストの増加が心配されている。 政府の打ち出す経済政策の効果を期待して、飲食業界活性化の早期実現が望まれている。
	建設業	内装工事業	前年同月比として、8月は売上高がかなり増加した結果であったため、9月は売上高がやや減少した結果となった。 消費税率の引上げによって、今後の受注件数がどうなるかは様子を見てみないとわからない。
水道工事業（津）		業務量は増加傾向にある。	
	運輸業	トラック	景況はやや好転するも、燃料である軽油の価格が高騰したまま推移しているため収益を大きく圧迫している。

行政庁・中央会に対する要望事項		
集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
紙・紙加工品	古紙	消費税増税が社会保障制度に確実に反映され、働く全ての人に将来性と平等性をもたらすものとなってほしい。年金の不正受給問題等の事件があったが、適切に機能するとともに、国民に分かりやすい制度が求められていると思う。
一般機器	四日市	消費税率の引上げが行われるが、我々中小企業は社員給与を容易には上げられない。 法人税率の大幅ダウンを要望する。
	伊勢	消費税率の引上げはやむを得ない。 しかし、高齢者が年々増加している中においては、社会保障関係費用が増大し経営を圧迫することになる。社会保障制度の見直しも実施してもらいたい。
建設業	水道工事業（津）	消費税増税が、ようやく回復傾向にある景気を弱めないか心配である。
運輸業	トラック	軽油高騰対策として、軽油取引税の暫定税率の緊急撤廃等の措置を講じられたい。